



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月1日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡野 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長

(氏名) 齋藤 浩實

TEL 093-372-9214

四半期報告書提出予定日 平成23年4月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	2,379	24.1	158	636.2	187	274.3	114	209.1
22年11月期第1四半期	1,917	△27.6	21	△87.8	50	△75.7	37	△71.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	6.43	—
22年11月期第1四半期	2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	11,424	8,484	74.3	474.61
22年11月期	12,116	8,449	69.7	472.65

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 8,484百万円 22年11月期 8,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,055	13.9	740	53.2	775	26.9	415	12.6	23.21
通期	13,210	4.4	1,920	21.5	1,980	14.5	1,080	6.1	60.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期1Q	17,930,000株	22年11月期	17,930,000株
---------------------	-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	23年11月期1Q	52,589株	22年11月期	52,439株
-----------	-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期1Q	17,877,448株	22年11月期1Q	17,879,132株
------------------	-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、今後、当社グループの収益に大きな影響が出る可能性があります。業績予想の修正等を要する場合は、速やかに情報を開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のバルブ事業におきましては、国内では大間原子力発電所向け新設バルブや島根原子力発電所1号機のSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の販売が売上の柱となりましたが、その他では弁や部品の取替など小規模案件が中心となり、全体的には低調に推移いたしました。

海外向けバルブ事業につきましては、ベトナムやインドネシアなどの火力発電所向けの売上もありましたが、一昨年後半から低調に転じた中国など主要販売地域に対する収益に回復の兆しは見られず、依然として厳しい状況が続きました。

メンテナンス事業におきましては、期初は収益形成を牽引する大型案件が乏しく厳しいスタートとなりましたが、2月以降は柏崎刈羽原子力発電所において昨年の7号機に続き6号機の定期検査工事の売上が計上されるなど次第に収益が好転し、概ね計画どおりに進行いたしました。

損益面につきましては、繁忙期における機動的な要員配置とメンテナンス自動機器による省力化など作業工数の低減に取り組んだことによりメンテナンス事業の原価率は順調に推移しましたが、バルブ事業につきましては、海外向け生産量の減少や国内新設プラント案件での厳しい価格競争などから前年同期に比べ原価率がやや悪化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,379百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益187百万円（前年同期比274.3%増）、四半期純利益114百万円（前年同期比209.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ692百万円減少し、11,424百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が583百万円、固定資産が452百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,596百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ727百万円減少し、2,939百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が306百万円、未払費用が363百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、8,484百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が25百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少し、970百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、その他流動負債の減少、法人税等の支払いにより993百万円の支出（前年同期185百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により509百万円の支出（前年同期242百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより93百万円の支出（前年同期69百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震およびこれに伴う大規模な津波により、東日本を中心とする広範囲な地域において壊滅的な被害が生じました。当社グループにおきましても、主要な顧客プラントの一つである福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所に甚大な被害が生じていることから、今後の業績に大きな影響が生じる可能性があります。

しかしながら、業績に与える影響の程度および詳細な数値については現時点では正確な把握が困難であるため、連結業績予想につきましては平成23年1月12日に発表した業績予想数値を記載しております。

今後、業績予想の修正等が必要となった場合は速やかに情報を開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,866	2,827,218
受取手形及び売掛金	3,238,230	3,428,937
製品	132,482	137,401
仕掛品	2,253,351	1,670,131
原材料	112,973	119,105
その他	341,659	271,493
流動資産合計	7,309,564	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,371	847,118
機械装置及び運搬具（純額）	727,102	757,913
その他（純額）	1,803,900	1,321,125
有形固定資産合計	3,361,374	2,926,157
無形固定資産	10,800	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	250,300	214,978
繰延税金資産	415,830	431,981
その他	84,322	85,566
貸倒引当金	△7,600	△7,600
投資その他の資産合計	742,853	724,926
固定資産合計	4,115,028	3,662,491
資産合計	11,424,593	12,116,780

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,037	576,058
未払法人税等	121,667	427,674
未払費用	136,687	500,150
賞与引当金	185,290	85,700
その他の引当金	28,602	13,000
その他	537,517	644,708
流動負債合計	1,513,801	2,247,291
固定負債		
退職給付引当金	958,923	988,776
役員退職慰労引当金	209,413	206,759
その他	257,683	224,086
固定負債合計	1,426,020	1,419,622
負債合計	2,939,821	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,677,989	6,652,450
自己株式	△32,147	△32,050
株主資本合計	8,475,842	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,929	△533
評価・換算差額等合計	8,929	△533
純資産合計	8,484,771	8,449,866
負債純資産合計	11,424,593	12,116,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	1,917,478	2,379,300
売上原価	1,550,937	1,878,522
売上総利益	366,541	500,778
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,355	47,165
給料手当及び賞与	87,025	84,268
賞与引当金繰入額	30,680	29,741
退職給付費用	16,843	7,523
役員退職慰労引当金繰入額	4,108	3,922
減価償却費	3,227	3,917
その他	156,779	165,802
販売費及び一般管理費合計	345,020	342,341
営業利益	21,520	158,436
営業外収益		
受取利息	205	67
受取配当金	971	1,016
受取賃貸料	7,120	7,174
持分法による投資利益	20,621	19,444
その他	1,822	1,591
営業外収益合計	30,740	29,294
営業外費用		
支払利息	2,098	—
その他	10	0
営業外費用合計	2,109	0
経常利益	50,151	187,731
特別損失		
固定資産除却損	622	—
特別損失合計	622	—
税金等調整前四半期純利益	49,528	187,731
法人税、住民税及び事業税	97,610	123,008
法人税等調整額	△85,258	△50,203
法人税等合計	12,351	72,804
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114,926
四半期純利益	37,177	114,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,528	187,731
減価償却費	79,625	79,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,440	99,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,802	△29,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,108	2,653
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,083
支払利息	2,098	—
持分法による投資損益 (△は益)	△20,621	△19,444
固定資産除却損	622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	662,701	190,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,816	△572,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,941	△72,020
その他	△355,405	△438,383
小計	169,967	△572,578
利息及び配当金の受取額	1,176	1,083
利息の支払額	△1,835	—
法人税等の支払額	△354,460	△422,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,151	△993,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,122	△509,318
固定資産の除却による支出	△310	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,432	△509,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,668	△11,801
配当金の支払額	△63,976	△81,553
自己株式の純増減額 (△は増加)	△251	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,895	△93,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,479	△1,596,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,385	970,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	954,802	962,676	1,917,478	—	1,917,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	954,802	962,676	1,917,478	(—)	1,917,478
営業利益	55,818	115,124	170,943	(149,422)	21,520

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ) メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,075,124	1,304,176	2,379,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,075,124	1,304,176	2,379,300
セグメント利益又は損失 (△)	△9,066	313,789	304,723

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	304,723
全社費用 (注)	146,286
四半期連結損益計算書の営業利益	158,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。